

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

商品概要

商品分類	追加型投信/国内/株式
投資対象	アドバンテージ日本株式マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融取引所に上場する株式等を主要投資対象として、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
設定日	2017年1月27日
信託期間	無期限
決算日	年1回。原則、1月26日（休業日の場合は翌営業日）。

運用実績

基準価額	
基準日	2024年4月30日
基準価額	21,624 円
前月比	-1,007 円
純資産総額	5.38 億円
前月比	-0.33 億円

騰落率	
1 カ月	-4.4%
3 カ月	9.9%
6 カ月	29.5%
1 年	40.9%
3 年	49.6%
設定来	118.0%

※ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績（1万口当たり、税引前）		
第1期～第2期		0 円
第3期	2020年1月27日	0 円
第4期	2021年1月26日	0 円
第5期	2022年1月26日	0 円
第6期	2023年1月26日	100 円
第7期	2024年1月26日	0 円
合計		100 円

資産配分	
	純資産比
アドバンテージ日本株式マザーファンド	99.0%
現金・その他	1.0%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移

(2017/1/27 ~ 2024/4/30)



記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

アドバンテージ日本株式ファンド

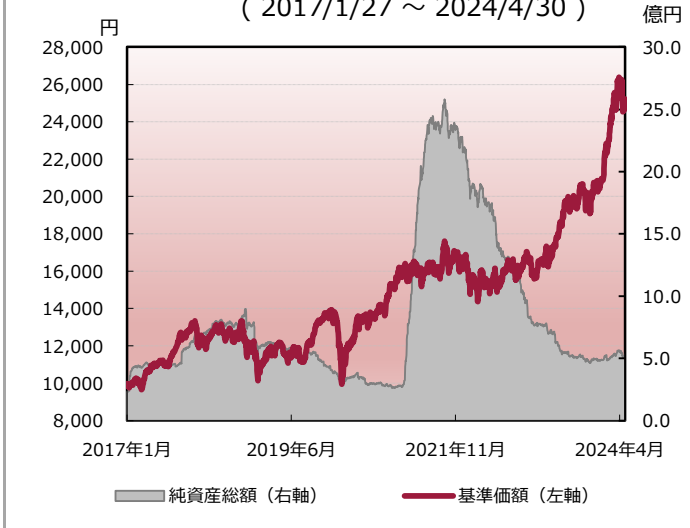
追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

投資先：アドバンテージ日本株式マザーファンドの運用実績

基準価額・純資産総額の推移（設定来）

(2017/1/27 ~ 2024/4/30)



基準価額

基準日	2024年4月30日
基準価額	25,218 円
前月比	-1,167 円
純資産総額	5.33 億円
前月比	-0.32 億円

騰落率

1か月	-4.4%
3か月	10.4%
6か月	30.8%
1年	43.7%
3年	58.3%
設定来	152.5%

マザーファンドの資産配分

	純資産比
国内株式	94.4%
現金・その他	5.6%
合計	100.0%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄数

77

マザーファンドの業種配分

	業 種	構成比率
1	電 気 機 器	23.5%
2	機 械	14.4%
3	情 報・通 信 業	8.8%
4	輸 送 用 機 器	8.7%
5	銀 行 業	7.7%
6	小 売 業	7.3%
7	化 学	5.9%
8	不 動 産 業	4.7%
9	卸 売 業	3.8%
10	保 険 業	2.4%
	そ の 他	12.8%
	合 計	100.0%

※ 業種は東証33業種分類に準拠しています。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。ポートフォリオ部分に対する評価額の割合になります。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業 種	構成比率
1	デ イ ス コ	機 械	5.2%
2	東 京 エ レ ク ト ロ ン	電 気 機 器	4.0%
3	ト ヨ タ 自 動 車	輸 送 用 機 器	3.8%
4	三 菱 重 工 業	機 械	3.7%
5	三 菱 UFJ フィナンシャルG	銀 行 業	3.3%
6	信 越 化 学	化 学	2.9%
7	日 立	電 気 機 器	2.7%
8	荏 原 製 作 所	機 械	2.5%
9	三 井 不 動 産	不 動 産 業	2.5%
10	SOMPO ホールディングス	保 険 業	2.3%

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目録見書）」の内容をご確認ください。

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset
Management

マンスリーコメント

■国内株式市場

月初は、年度始における機関投資家の資産配分の見直しによる日本株の売りに加え、米景気の底堅さから米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ先送り観測による米金利上昇などから売りが優勢となり、国内株式市場は下落してのスタートとなりました。

月半ばにかけても、堅調な経済指標を背景に米国のインフレ圧力が根強く、FRB高官からも利下げに対して慎重な見方が相次いだことから米金利の上昇継続、米国株式市場はハイテク株中心に下落となり、国内株式市場も連れ安する展開となりました。また、米ドル円が154円を超える円安となったものの、中東情勢の緊迫化を材料とした原油価格の上昇や日本国内におけるインフレ懸念の高まりや日銀の早期利上げ観測の台頭などが株価の押し要因となりました。

その後は、蘭ASMLや台湾TSMCといった大手半導体企業の決算の内容や見通しが弱かったことなどから、半導体関連銘柄が大きく値を崩す展開となり、19日引け時点の東証株価指数（TOPIX）は、前月比▲5.14%まで下落しましたが、中東情勢の警戒感が和らいだことや米国企業の良好な決算を背景に上昇した米株式市場に追隨する形で徐々に切り返すと、月末時点では2743.17ポイント（前月比▲0.92%）で引けとなりました。

■運用状況

4月末の基準価額は21,624円（同▲4.4%）と大幅な下落となり、市場の動きを表すTOPIXとの比較では▲3.5%と大きく劣後する結果となりました。

個別銘柄では、フジクラ（同+19.8%）、伊藤忠（同+10.4%）、タムロン（同+7.0%）などの保有が基準価額の上昇要因に、一方でディスコ（同▲19.9%）、レーザーテック（同▲17.2%）、SCREENホールディングス（同▲16.9%）などの保有が基準価額の下落要因となりました。

4月の主な投資行動は以下の通りになります。

・霞ヶ関キャピタル（売上高営業利益率11.9%、5年平均成長率 売上高56.0%、営業利益64.4%、ROE20.2%）：物流・ホテル・ヘルスケア施設中心に不動産にソフト面からの新たな付加価値を提供し、ハードアセットの価値最大化を目指す。売上・利益は上期時点で過去最高更新、今後の成長に向けた物件の積み上がりも進捗しており、引き続き成長期待が見込まれると判断し、組入れ。

・三菱商事（売上高経常利益率7.0%、10年平均成長率 売上高13.6%、経常利益7.8%、ROE15.8%）：大手総合商社。循環型成長モデルを通じて戦略的事業ポートフォリオの入れ替え、資本効率の向上に積極的に取り組んでおり、足元の投資実績も高水準で、新年度も引き続き高いキャッシュフロー創出が期待できると判断し、組入れ。

・ANAホールディングス、アドバンテスト、上村工業、シスメックスを全売却しています。

（売上高利益率とROEは最新の決算期の数値から、平均成長率は最新の決算期を起点に算出しています。）

■今後の見通し

米国の想定以上の景気の底堅さを背景に利下げ観測が後退したことや中東での地政学不安などから、株式市場は大きく調整することとなりました。引き続き、米国の金融政策を巡る思惑で市場の変動性が高まる展開が想定されます。また、160円をつけるなど米ドル円相場が歴史的にも円安水準にあることも日本株の変動性を高める要因になると考えます。東証における資本コストや株価を意識した経営の実施に向けた企業の取り組みや、日本経済における物価と賃金の好循環の進展により中期的な日本株の上昇基調は継続すると考えますが、短期的には市場の変動性は高まることから、幅広いレンジを形成しながら横這いでの推移を見込みます。

当ファンドでは、財務情報・非財務情報から企業の競争優位性に着目した銘柄選択を行っていきます。過去の優位性に基づく実績とその持続的成長が見込める企業、または足元の外部環境の変化や企業の構造変化などにより、売上や利益の伸びが加速する可能性のある企業を主に組み入れていきます。

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset
Management

(ご参考) 東証株価指数 TOPIX

(2017/1/27 ~ 2024/4/30)



出所：ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが加工して作成

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

ファンドの特色

- 日本の金融取引所に上場する企業の内、グッドバンカー社の調査対象銘柄に関する投資助言を参考に、財務情報・非財務情報に含まれる様々な情報を収集し、定性・定量の両面から評価・分析し、「優位性（アドバンテージ）」のある投資候補銘柄群を選定します。
- 投資候補銘柄群から、「優位性（アドバンテージ）」に対する確度の高さや株価評価（バリュエーション）等を考慮し、投資魅力のある銘柄に投資します。

・株式会社グッドバンカー：1998年設立。ESG（環境・社会・企業統治）ビジネスに関する調査・評価会社。

※ 市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

<p>株式の価格変動リスク</p>	<p>当ファンドは、実質的に株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。</p>
<p>解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク</p>	<p>解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset
Management

お客様にご負担いただく費用

①お申込時に直接ご負担いただく費用

■購入時手数料：申込受付日の基準価額に**3.30%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。

②投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■信託報酬：信託財産の純資産総額に対して年率**1.496%（税抜1.36%）**

■その他費用：有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用（手数料等）の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

1.当ファンドは、「アドバンテージ日本株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、実質的に日本の金融取引所に上場する企業の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。

2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

※上記は、2023年11月末現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社：信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

■ 販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第一種 一般社団法人 金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第10号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第62号	○			○
共和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第64号	○	○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商) 第1号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第120号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第32号	○			
株式会社 富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金) 第1号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第131号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。